

「福岡県ベンチャービジネス支援協議会

ベトナムビジネス・最前線ニュース

2024年11月14日

ASIA GATE VIETNAM CO., LTD.

豊田英司

ベトナムで人事労務のアドバイス、進出時の行政手続き代行、そして現地でのビジネスのサポートをしております、アジアゲートベトナムの豊田と申します。

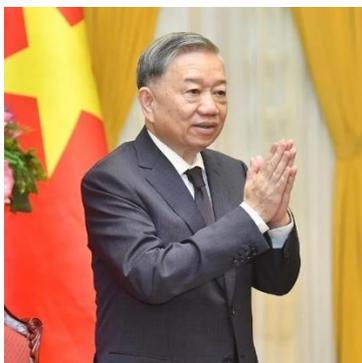
今回もベトナムにおけるビジネス情報を寄稿させていただければと思います。

=====

1. ベトナムの政治状況

1-1. グエン・フー・チョン党書記長の逝去と新たなリーダーシップ

- グエン・フー・チョン党書記長が2024年7月に逝去。これにより、ベトナムの政治に大きな変化が訪れました。
- 新書記長には、元国家主席のトー・ラム氏が就任。トー・ラム氏は、治安・公安分野で豊富な経験を持ち、共産党内でも強い指導力が期待されています。
- 故チョン党書記長の腹心として腐敗防止などに活躍したトー・ラム氏の就任により、政治的には継続性のある安定を重視した政策が継続される見込みです。しかし、今後、国内改革や経済政策には新たな方向性が示される可能性もあります。



(新たなベトナムのリーダーとなったトー・ラム新書記長)

1-2. アメリカの政治変動とベトナムへの影響

- トランプ元大統領が 2025 年に再びアメリカ大統領に就任することが確定しました。トランプ氏は前政権時代、アジア諸国、特に中国に対して非常に強硬な貿易政策をとりました。
- 今回の政権でも中国からの貿易品への関税を上げることが予想され、すでに中国にある輸出型製造業の工場をベトナムなどに移転する動きが加速しています。
- ベトナムにとっては中国からのサプライチェーン工場の移転は外資投資への強力な追い風になる一方、特に中国国境に近いベトナム北部の工場労働者の人件費の急騰などの問題も生じるため、トランプ氏の動向を注視しています。

2. ベトナム国内経済の動向

2-1. 最低賃金の改定とインフレ動向

- ベトナム政府は 2024 年 7 月 1 日付で、地域別最低賃金を平均 6%引き上げました。この改定は、2022 年 7 月以来 2 年ぶりの実施となります。

改定後の地域別月額最低賃金は以下の通りです：

地域 1（ハノイ市、ホーチミン市など）：496 万ドン（約 30,447 円）

地域 2（ダナン市、バクニン省など）：441 万ドン 27071（約 27,071 円）

地域 3（ハナム省、ハイズオン省など）：386 万ドン（約 23,695 円）

地域 4（上記以外の地域）：345 万ドン（約 21,178 円）

- ただし、日系企業は 2020 年以降、毎年平均 5~6%の昇給を実施しており、工場のワーカーや、企業の一般スタッフなど最も賃金の低いランクの従業員に対しても、最低賃金よりも 20-30%以上多い基本給を支払っているケースが多いのが実情です。
- 2024 年の消費者物価指数（CPI）は前年に比べて 3-4%程度の堅調なペースで上昇しており、これは前年同等、もしくは少し上回るくらいのペースです。

（参考）ベトナム統計総局ウェブサイト（英語）

<https://www.gso.gov.vn/en/homepage/>

- 不動産バブル崩壊などによる国内不況は概ね下火となり、再び堅調な経済成長が期待され、世銀などの調査でも今年、来年と6%以上の経済成長予想が出されています。

2-2. 製造業と輸出産業の動向

- ベトナムの輸出産業は引き続き好調で、昨年から今年頭にかけて不調だった繊維製品にも回復気配が見えており、加えて半導体部品や電子機器の輸出において、ベトナム現地への工場建設の動きが加速しています。

(参考記事)

Vietnam expands chip packaging footprint as investors reduce China links (投資家が対中関係を縮小する中、ベトナムが半導体パッケージの生産拠点を拡大) ロイター

<https://www.reuters.com/technology/vietnam-expands-chip-packaging-footprint-investors-reduce-china-links-2024-11-12/>

3. 日系企業のベトナム進出状況

3-1. 外国企業の投資状況と半導体業界の動向

- 日本企業などの外国企業のベトナム進出は、依然として高い水準にあります。特に、半導体製造企業の進出が顕著で、サムスン、インテル、Foxconnなどがベトナムでの製造拠点の強化を進めています。
これらの動きは、米中間の貿易摩擦やサプライチェーンの多様化の必要性から、企業が中国以外の生産拠点を求めている背景があります。
- 日本企業の動向としては、製造業以外にも金融（フィンテック企業）・IT分野（オフショア拠点など）での進出が増加しており、現地パートナーとの協業やデジタル化支援が活発です。

3-2. 労働力の確保と人材戦略

- 最低賃金の上昇やインフレ、日本以外の外国企業（韓国、中国、台湾、アメリカなど）の新規進出、工場拡大に伴い、日系企業は労働力確保に苦慮しています。ベトナム国内では、スキルの高い労働者の争奪戦が激化しており、日系企業は人材育成や待遇改善に注力する必要があります。
- 現地の教育機関との連携や、ベトナムへ帰国した技能実習生制度の活用も進められていますが、持続的な成長にはさらなる人材戦略の見直しが求められています。

まとめ

- ベトナムの政治は、トー・ラム新書記長のもとで引き続き安定した成長が期待されますが、今後の経済政策の変更や対外関係の影響には注意が必要です。
- 国内経済はインフレや賃金の上昇といった課題を抱えながらも、製造業を中心に成長が続いています。
- 日系企業の進出は引き続き好調ですが、半導体製造や人材確保の面で新たな課題も浮上しています。

【ニュース解説】

平均余命の伸びが健康問題への意識を高めるベトナム

弊社が平日毎日配信しているベトナムニュース解説記事の中で反響の大きかったものをピックアップしてお届けします。

(参考)

第 1101 回「豊田英司の『今日のベトナムニュース解説』」平均余命が延びるも疾患も増加するベトナム社会

<https://note.com/vnhr/n/n8ccef72363f8>



(写真：医療施設で血液検査を受けているベトナムの高齢女性)

【ポイント】

(1) ベトナム人の平均余命は 74.5 歳と上昇している一方、健康寿命は 60 歳代半ばと高齢者は平均 10 年間、高血圧、糖尿病、癌などの非感染性疾患を抱えて生活してい

るという実態がレポートされた。

(2) 運動不足、不健康な食生活、肥満、アルコールの過剰摂取、喫煙、ストレス、塩分の過剰摂取、そして定期的な健康診断の怠慢などにより非感染性疾患が増加しており、医療費増加や労働力不足などの経済的リスクが懸念される。

(3) 健康診断の推奨や健康的なライフスタイル支援など、企業が従業員の健康管理に積極的に取り組む必要性が高まっている。

=====

現在、日本の介護施設にはたくさんのベトナム人介護士の方々が働いており、日本の人材不足を支えています。

ただ、記事にある通り、ベトナムも高齢化をつき進んでおりますので、遠くない将来にベトナムにおいても介護の必要性が高まり、介護士の不足が来ることは強く予想されています。

それを見込んで、ベトナムでも介護施設を始める日系企業も徐々にではありますが出てきています。

(参考記事)

ウエルグループ、ベトナムの最大手企業 Vin グループと医療介護ヘルスケア事業の協業に関する MOU を締結！

(ウエルグループ ウェブサイトより)

<https://wellgroup-service.jp/news/care/2024/04/17/3715/>

こういったベトナムでの介護施設運営は現時点では日本への介護へ行く前の訓練施設的な色合いが強いですが、徐々に実際にベトナム人の要介護者の受け入れ数を増やして、ベトナムでの介護事業を進めていくことを目指されているものと思います。

今月は以上です。

豊田英司

<https://www.asiagate-vietnam.com/>